

《論 文》

カール・ポランニーの社会と経済

—経済社会学の分析視角の原点を求めて—

恩 田 守 雄

1. 序

本小論は、カール・ポランニー（Karl Polanyi, 1886-1964）の社会観と経済観を通して、経済社会学の分析視角の原点と言えるものを明らかにすることを目的としている。かつてポランニーについて拙稿をまとめたことがあるが、再度社会と経済の関係について問い直してみたい¹⁾。

2. 経済の意味

(1) 「経済主義」への批判

ポランニーの最大の課題は、「経済主義」の誤謬を正すことにあった²⁾。それは市場志向の精神が流布してきた歴史を検討し、「人間の経済」をその市場形態と同一視することが誤りであること、「経済的」という類概念を市場現象に限定することは史実をゆがめる点、あらゆる経済現象を市場概念で拡張することは人為であることを指摘することであった。ポランニーによれば、経済と市場との結付きは、経済（エコノミー）という概念がフランス重農学派とともに誕生し、需要と供給の価格メカニズムとしての市場機構の出現に基づくものとされ、ケネ

ー（François, Q.）もスミス（Smith, A.）も経済を市場や貨幣、価格の枠を越えた社会的存在の一領域として設定することを意図していなかった。すなわちそれは経済の普遍性ではなく、市場の特殊性に向かうものであった。市場社会とは、市場メカニズムが支配的となり、経済システムが自律した社会を意味する。

こうした市場に基づく「経済主義」は転換されなければならなかった。「経済主義」のもとでは、諸市場が自己調整的システムとして作用し、賃金と地代が市場価格として設定され労働と土地が商品化される。ここには明らかに人間観と社会観の変質が見られる。それは、物質的誘引のみによって制御される人間像としての「経済主義」的人間観であり、社会諸制度が経済システムによって決定される経済決定論に基づく社会観である。この人間観と社会観を歪めた「経済主義」の本質は何か。それは「経済的合理主義」であり、功利主義的価値尺度ではかかれた目的を、効果測定できる手段に関連づけるものであった³⁾。

3) 「経済的合理主義」としたが、これにちょうど対応する「社会的合理主義」というものが考えられる。それは人間の行為をすべて合理的な基準で判断するものであり、社会学において最近見られる「合理的選択理論」はこうしたものの一つである。「合理的行為」はあくまでも、人間の行為を分析するうえでの操作的な概念であり、それですべて人間の行為を説明し尽くすことはできないだろう。人間は合理的判断をすることなく、自然に他者と行為することもあり得る。行為の選択レベルでの合理性と行為の結果としての合理性は、区別されなければならないだろう。

1) 恩田守雄「ポランニーの経済社会学思想——経済に対する社会学的視点——」『経済社会学会年報』, 第11号, 1989年, 147-156頁。

2) Polanyi, Karl. *The Livelihood of Man*, Pearson, H. W. ed., New York: Academic Press, 1977, pp.5-17. 『人間の経済—市場社会の虚構性—』(I), 玉野井芳郎・栗本慎一郎訳, 岩波書店, 1980年, 35-57頁。

19世紀の「経済的合理主義」は、18世紀の「政治的合理主義」の直系の子孫であるとされる。「経済主義」は純粹に理論的な市場システムの領域内部にとどまることにより、そこでは政治的思考が欠落することになった。それは正義、法、そして自由に関する非実体・非実在的概念を生み出した。本来、制度化された価値として国家の組織的活動の結果経済は生まれたが、経済が政治（国家）を排除する経済的思考様式が蔓延してしまったとされる。

こうして「経済主義」は、経済から人間と社会、政治を切り離すことで、ますますその自律性を高めていった。

(2)「形式経済」と「実体経済」

経済の本来のあり方である「人間の経済」を市場形態そのものに等しいものとする「経済主義」の誤謬を去除するために、ポランニーは「経済的」という言葉の意味の検討から始める⁴⁾。まずメンガー（Menger, C.）の「経済的」概念が内包する二つの意味から出発し、合理性、稀少性の公準に従う「形式的経済」と、欲求充足という人間と自然環境（人間も自然の一部とする自然観では社会環境も自然の中に含まれる）との相互作用としての「人間の経済」とを区別し、後者を「実体・実在的経済」とした⁵⁾。

4) op.cit., 1977, pp.19-34.『「経済的」という言葉のふたつの意味』, 前掲訳書, 58—87頁。

5) Menger, Carl. *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, 2 Aufl., mit einem Geleitwort von Richard Schüller, aus dem Nachlaß herausgegeben von Karl Menger, Wien: Hölder-Pichler-Tempsky A. G. und Leipzig: G. Freytag G. M. B. H., 1923.『一般理論経済学—遺稿による「経済学原理」第二版—』(1), 八木紀一郎・中村友太郎・中島芳郎訳, みすず書房, 1982年, 119—128頁。限界効用学派にとって経済とは経済性の原則に基づくもの, すなわち経済の目標点は欲望充足にあり, その出発点は存在する賤貨にあるものであった。Bedarf (需求) は欲望充足のために必要とする賤貨の数量と, 具体的賤貨が我々に対し与える意義としての価値に基づくものであった。

メンガーの「経済的」には二つの意味が含まれていたと、ポランニーは主張する⁶⁾。経済の本質について、メンガーは『国民経済学原理』（第2版）において、こう述べている。「経済の概念と、経済性 Wirtschaftlichkeit の概念とを混同してはならない。経済性とは、経済の、目的に相応した方向づけと解される。そして具体的な事例において、経済的な wirtschaftlich (ökonomisch) 経済,あるいは非経済的な unwirtschaftlich (unökonomisch) 経済という言い方がなされるとしても、それは決してそれ自体矛盾した議論を含んでいるものではない⁷⁾」。経済はより一般的な概念であることがわかる。

「人間の経済」の基本的な方向には、二つある。一つは手段の稀少性から生じる「経済化の方向」(economizing direction)であり、経済(節約)性を意味する sparendあるいはökonomisierendであり, economicalなものである。これが「形式的意味」(formal meaning)の経済である。この目的・手段関係の論理的性質から生じる稀少性の定義が、経済の「形式的意味」に基づく定義である。これに対して、「実体・実在の意味」(material or substantive meaning)の経済とは、手段の稀少性にかかわりなく、生産の物理的必要性から生じる、物質的欲求をみたす過程としての経済活動に関わる「技術的な方向」(techno-economic direction)であり、より一般的な経済を意味する wirtschaftendであり, economicなものである。ここで techno を用いているため、こちらのほうが技術的、形式的な意味に捉えられそう

6) Polanyi, Karl. "Carl Menger's Two Meanings of 'Economic'," *Studies in Economic Anthropology*, Dalton, G. (ed.), American Anthropological Association, 1971. 日本語訳は玉野井芳郎の『エコノミーとエコロジー—広義の経済学への道—』(みすず書房, 1978年)の中に, 「K・ポランニー遺稿『メンガーにおける〈経済的〉の二つの意味』」として収められている。

7) メンガー, 前掲訳書, 1982年, 106頁。

であるが、そうではない。この techno は、人間が自然に対して働きかける、モノを作り出す行為を意味している。

経済の「実体・実在的意味」に基づく定義は、人間が他のあらゆる生物同様、自分を維持する自然環境なしには瞬時たりとも存続できないという基本的事実を前提にしたものである。

メンガーの『原理』は第1版のみ長く英訳され、しかもドイツ語の wirtschaftlich を、本来 economic の意味も含まれているのに、economical としてだけ英語に訳されてきた点を、ポランニーは指摘する。この誤訳は限界効用概念の提唱による稀少性あるいは最大化の公準に基づく、新古典派経済学の確立に貢献したが、「形式的経済」を強調するものであり、「実体・実在的経済」という経済本来の側面を見落とすことになった。このため、稀少性と選択の比較が結付き、個人の功利主義的な価値尺度のみが経済的行為の考察対象とされ、必要 (needs) と欲求 (wants) が市場のみで充足されることになってしまった。

この点でポランニーは、メンガーの『原理』(第2版)を高く評価した⁸⁾。古典派が「モノ」中心であるのに対して、メンガーは財に対する「需求」(material want satisfaction)、すなわち人間の欲望である効用を重視した。経済の techno-economic direction からは、非市場経済の領域も照射される。非市場経済と市場経済の区別は、財への欲求充足である人間の主体的な経済活動を重視するのか、あるいは財の支配と配置である人間の客体的な経済活動を重視するのかの違いであり、客体的な経済活動のための有効なメカニズムの一つが市場である⁹⁾。しかし市場メカニズムだけが経済ではない。ここ

に時間と空間により異なる経済活動の存在が浮び上る。このため、より経済の本質を明らかにするために、非市場経済の分析が必要とされる。

特に発展途上国においては、社会・経済構造が制度的なフレーム・オブ・レファレンスを欠くために、合理的な分析の障害になっていると言われる。ここで合理的な分析とは、市場経済に基づく分析である。価格形成市場のメカニズムが発達していないところでは、非市場経済の分析にあたり、歴史的、人類学的、社会学的知識が要求される。ここに経済学とは異なる経済社会学や経済人類学の存在意義と役割を見出すことができる。それは経済的文化の差異によって、経済的行為のパターンが異なるからである。人類学からはたとえばトゥルンヴァルト (Thurnwald, R.) の文化の中における経済、社会学からはたとえばデュルケーム (Durkheim, É.) やモース (Mauss, M.) の構造化された社会におけるサブシステムとしての経済、さらに歴史学からはメイン (Maine, H. S.) やビュッヒャー (Buecher, C.)、ヴェーバー (Weber, M.) などの歴史における経済というそれぞれの視点によって、「実体・実在的経済」を捉え直す必要があることを、ポランニーは主張する。

「実体・実在的経済」は、人間がその環境に対して働きかける経済的行為の相互作用を示すが、この環境には自然だけでなく、社会も含まれる。そこで、経済が社会とどのような関係をもつかが問われる。ここに我々は経済社会学の分析視角の原点を見るのである。

3. ポランニーの社会観

(1) 「形式社会」と「実体社会」

この「実体・実在的経済」観は、ポランニーの社会観を反映している。社会は持続的な相互行為の集積、社会関係のシステム、内と外とを区別する共属感情の共有等を要件とするが、「実体・実在的」意味としての経済は純粹に「形式的」な動機のみ支配されずに、社会の構成

8) 限界効用理論の影響から、こうして近代経済学者は『原理』(第2版)で取上げられた第4章「経済と経済的財の理論」の第1節「経済の本質について」や、第3節「人間の経済の基本的な二方向」で示された広義の経済概念については重要視しなかった。

9) メンガー、前掲訳書、1982年、101-109頁及び119-128頁。

員としての経済的行為を出発点とする¹⁰⁾。従って、経済財に対する価値も主観的な効用に基づくが、同時にそれは社会的関係から捉えられるものであった。モノ中心の経済の定義は、社会関係を内包することになる。

ポランニーの社会観の原点は、「機能的社会観」として示される¹¹⁾。それは「最大限の生産力」という経済と、「生産及び分配の公正」という社会の緊張関係を基本とする。この経済と社会の関係は、社会の機能的組織という点からは、最大の生産を目指す生産団体と社会的公正を追求するコミュン（広義には生産団体に対して消費者も含む）の二項関係が、また生産に伴う費用という点からは、統制を受けない「自然的費用」と統制を受ける「社会的費用」の二項関係から構成される。ポランニーの社会観はこの二項対立関係を軸に、自律的な経済を「枠組作用」(Rahmenwirkung)として、社会からの制約を「干渉作用」(Eingriffswirkung)として捉える二つの相互作用の運動原理により、全体としての社会の均衡を目指す「機能的社会観」として示された。これは当時の社会背景から生れたものであるが、経済と社会をめぐる最初の問題意識として、その後のポランニーの経済をめぐる社会観の底辺には持続していたように思われる。

ポランニーの社会観は、ちょうど経済の定義と同様に、社会も「形式的」な社会ではなく、社会関係や社会集団によって経済が規定される「実体・実在的」な社会であった。ポランニーの考える社会は、従来の社会主義のような国家統

制の強い「形式社会」でも、また市場の自由にまかせる社会が形だけの「形式社会」でもなく、経済が社会関係や社会集団によって規定される「実体・実在的社会」である。この社会は、最大の生産性と分配及び生産に関わる社会的公正の実現という「共同経済」を目指すものであり、公正により統制された「指令経済」でも、公正による統制から自由な「自由経済」でもない¹²⁾。このため、「指令経済」の社会主義からも、「自由経済」の市場主義からも批判を受けることになった。ポランニー・ミーゼス (Mises, L. E. von) 論争は、その象徴的な事件であった。市場経済でも、また統制経済でもない、第三の「積極的な社会主義」を目指したポランニーの社会は、機能主義的な社会であり、社会主義の目指す社会ではなかった。

何故、ポランニーの社会観を問題にしたのか。それは「実体・実在的意味」に基づく経済観がこの社会観と密接に結付いているからである。ポランニーは全体社会ではなく、社会関係や社会集団という「実体社会」を重視した。それは国家が社会を統制するファシズム批判に表われている¹³⁾。ドイツ歴史学派の全体社会志向は受入れていない。またオーストリア学派の個人志向も受れていない。それは全体社会と個人両者の中間的位置を占める基礎（自然）集団や機能集団の社会を問題とした。それが家族や部族、組織などの社会集団であった。ポランニーは全体社会が個人を支配するという意味で、個人が全体社会の機能を担うのではなく、個人が参加する社会組織を通して全体社会の機能を担うと

10) 社会のこの定義は、富永健一『社会学原理』（岩波書店、1986年、3頁）による。

11) Polanyi, Karl. "Die funktionelle Theorie der Gesellschaft und das Problem der sozialistischen Rechnungslegung—Eine Erwiderung an Prof. Mises and Dr. Felix Weil," *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. 52. Heft 1. 1924, S. 218-228. 「機能的社会理論と社会主義の計算問題（ミーゼス教授とF・ヴァイル博士への返答）」、『経済の文明史』玉野井芳郎・平野健一郎編訳、日本経済新聞社、1975年、101—117頁。

12) Polanyi, Karl. "Sozialistische Rechnungslegung," *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. 49. Heft 2. 1922, S. 377-420. この論文を契機に論争が始まり、上記の論文がそれに対する回答であった。「指令経済」の社会主義からの批判者がヴァイルであり、「自由経済」からの批判者がミーゼスであった。

13) Polanyi, Karl. "The Essence of Fascism," *Christianity and the Social Revolution*, London: Victor Gollanz. 1935. 「ファシズムの本質」, 前掲訳書『経済の文明史』, 119—162頁。

ころに「実体社会」を見ていた。社会の発見者として、ポランニーはオーエン (Owen, R.) をあげる¹⁴⁾。オーエンは国家と社会の違いを明確に理解し、社会的存在としての人間が労働者と資本家という経済的人間になることによって、社会の実在が喪失してしまったことを指摘した。

この経済と対立する社会概念について、ポランニーの経済社会学思想の発展過程という点から見ると、その初期段階での「社会」とは、計画(調整)経済としての「社会」であり、それは社会主義の「社会」と誤解されることの多い経済学から見た「社会」であった。「社会と経済」の関係は『大転換』(1944年)では二項対立の図式が見られるが、その後は社会概念がより社会学の対象としての社会関係や社会構造に移り、むしろ「社会と経済」の関係は両者の二項共存関係として捉えられている。経済社会学思想上の中・後期段階として位置付けられる、『大転換』以降の「社会」は、社会関係や社会集団としての「社会」であり、それは社会学から見た「社会」であったと言えよう。この「社会と経済」の共存関係の図式は、メンガーの『原理』(第2版)での経済概念の再検討から始まり、経済を「実体・実在的経済」概念と「形式的経済」概念とに区別し、前者の経済概念を「社会」と接合させたところから出発している。

(2)「実体社会」から見た経済

『大転換』の中で、市場メカニズムが19世紀に出現したという経済システムの相対性を問題提起したときから、ポランニーの社会分析は現実の社会から、これまで以上により深く原始社会や古代社会という歴史的社会的分析へと向か

うことになる。これがポランニーの社会観の転機でもあった。それはコミュンや生産諸団体の機能的組織間に見られる短期的な社会の緊張や均衡関係に対して、長期的な社会の発展という変動に関して、「身分」から「契約」へというメインや、「ゲマインシャフト」から「ゲゼルシャフト」へというテンニースの社会観を批判的に吸収するところから始まる。

『大転換』以前の初期の論文に見られる社会は、コミュンなどの同時代の社会集団を意味したが、その社会は全体社会を意味する社会主義に捉えられることが多かった。ポランニーは「実体社会」を求めて、同時代から過去の歴史へと遡る。しかし、それはコミュンや生産諸団体の機能的組織と同様、社会関係や社会集団が経済に対して一定の機能を担い、統一性と安定性を与える社会であった。同じ安定性と統一性を経済に与える同時代の社会が、原始社会や古代社会へと変わっただけであった。結局、ポランニーの社会観は「機能的社會観」として、『大転換』以降も連続していたと言ってもよいであろう。

『大転換』以降、原始社会や古代社会の分析は、分析対象となる社会の時代が異なるだけでなく、「実体社会」の歴史的解明のために、社会的行為という行為レベルの社会にまで分析が広がっていく点が注目される。社会の分析対象の転換という意味でも、『大転換』はポランニー自身にとって大きな転機となった。行為レベルの分析は、既述したように「経済的」概念の分析を通してであった。「実体・実在的経済」概念から、経済を社会的に構成する概念用具へと理論枠組みを精緻化していく。既存研究資料の解釈だけではなく、独自に収集分析した集大成が18世紀に盛えたアフリカのダホメ王国の分析であった¹⁵⁾。ポランニーの対象とする社会は、全体社会における経済システムに対する社会シ

14) Polanyi, Karl. "Political Economy and the Discovery of Society," *The Great Transformation—The Political and Economic Origins of Our Time*, [New York: Farrar and Rinehart] Boston: Beacon Press, [1944] 1957, pp.111-129. 「社会の発見と政治経済学」, 『大転換』, 吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳, 東洋経済新報社, 1975年, 151-176頁。

15) Polanyi, Karl. *Dahomey and the Slave Trade*, Washington: University of Washington Press, 1966. 『経済と文明』, 栗本慎一郎・端信行訳, サイマル出版会, (1975年) 1981年。

システムの社会であり、社会関係や社会集団であった。ポランニーはこの下位体系としての社会システムが共同体となり、その維持という点から経済が規定される点に注目するが、全体社会の中に経済システムを位置付けるパーソンズ (Parsons, T.) 的視点をとらない。何故なら、こうした見方は、経済システムの自律性を認め、「経済的」の本来の意味を見失うことになるからである。それは「経済主義的アプローチ」に対して、「社会的アプローチ」とされる。ポランニーは「経済主義的アプローチ」も、「社会的アプローチ」も共に批判している¹⁶⁾。

筆者はこれまで操作的な概念として、経済システムと社会システムの概念を対峙してきた。それは全体社会の中に占めるサブシステムとしての経済システムと社会システムの関係に注目するものである。ポランニーは「人間の経済」が社会環境の中で営まれる点を「社会に埋め込まれた経済」とし、その経済が固有の社会構造によって規定される点を「制度化された過程としての経済」とした。これらのポランニー命題から、経済過程、経済制度、経済システムと社会の関係を検討する課題が残っている。しかしその前段階として、ここでは経済的行為の相互作用としての経済過程を出発点として、経済を社会から見る経済社会学の分析視角をまず明ら

かにしておきたい。

4. 社会を背景にもつ経済 —社会的構造と機能をもつ経済

(1) 「実体・実在的経済」 —人間と環境の相互作用、経済過程の制度化

ポランニーは社会の発見者としてはオーエンをあげたが、経済の発見者としてはアリストテレス (Aristotle) をあげる¹⁷⁾。「実体・実在的経済」観を具体的に分析する契機となったのが、アリストテレスの経済学であった。これまでその経済学は、経済の記述そのものが稚拙であるとして軽視されてきた点に光を当て、人間の生活が「経済」として認識される最初の日撃者としての位置を、アリストテレスに与えた。古代ギリシャの経済が社会と密接な関係をもつところに、ポランニーは「実体・実在的経済」の本質を見る。共同体、自給自足性、公正という概念がアリストテレスの社会観の基本にあったが、共同体の自給自足を支える意味で公正が追求され、経済は共同体の維持のためにあった。

アリストテレスの経済は、「生活必需物資を確保する、一つの制度化された過程」であった¹⁸⁾。これはまさに「実体・実在的経済」を示すものであり、人間が物質的手段の調達に関わり環境に対して働きかける相互作用と、この経済過程が制度化されることを意味する。ポランニーは「人間の経済」において、自然以外の社会が重要な役割を果たすことに注目する。ここではこの環境の中に自然以外の人間自身も含まれ、人間と自然環境及び社会環境との相互作用が示される。こうして「人間の経済」は社会環境によって規制を受ける。これが、「社会に埋め込まれた経済」という表現に端的に示された。この社会とは社会関係や親族組織などであり、ポランニーはトゥルンバルトやマリノフスキー (Malinowski, B. K.) の人類学による親

16) Polanyi, Karl, Arensberg, C. M., and Person, H. W.(eds.), "The Place of Economies in Societies," *Trade and Market in the Early Empires-Economies in History and Theory*, Polanyi, K., Arensberg, C. M., and Person, H. W. (eds.), Grenco: the Free Press, [1957] 1971 pp.239-242. *Primitive, Archaic and Modern Economies-Essays of Karl Polanyi*, Dalton, G. (ed.), Boston: Beacon Press, 1968, pp.116-138 (pp.120-138, mimeograph by Polanyi, K. in 1947).補論「社会における経済の位置」,『人間の経済—交易・貨幣および市場の出現—』(II), 玉野井芳郎・中野忠訳, 岩波書店, 1980年, 522—555頁。このうちモンテスキューからヴェーバーまでの社会における経済システムの位置に関する見解の appendix の部分は、ポランニーがコロンビア大学で「経済史」の講義をした時の資料である。

17) op.cit., "Aristotle Discovers The Economy," [1957] 1971, pp.64-94.「アリストテレスによる経済の発見」, 前掲訳書『経済の文明史』187—234頁。

18) ibid. p.81.同上訳書, 210頁。

族組織の研究を通して、社会と経済の関係を分析していくが、これが経済人類学の新たな地平を切り拓くことにもなった。

もともとこの「社会に埋め込まれた経済」は、19世紀に市場経済が社会から突出したことに對する批判として、「実体・実在的経済」の形態を示すものとして用いられた。市場経済の特性は、その自動調整のメカニズムと、市場で売買される労働、土地、貨幣の擬制商品にある。「人間の経済は、一般に、人間の社会的諸関係の中に沈み込んでいる」ものであり、「経済システムは原則として社会的諸関係の中に埋め込まれている」ものと考えた¹⁹⁾。市場経済は逆に「経済が社会的諸関係の内に埋め込まれるのではなく、社会的諸関係が経済システムの内に埋め込まれる」ものであった²⁰⁾。こうして社会は経済の膨脹に対して、防衛することになり、19世紀は「経済的自由主義の原理」と「社会防衛の原理」との対立運動として示された。

社会と密接な関係をもつ「人間の経済」は、「社会の中に埋め込まれた経済」として一定の構造をもつが、その構造を作り出す前提条件がある。それは「実体・実在的経済」のもう一つの側面である「制度化された相互作用」であり、人間が環境に対して働きかける経済過程が社会的に統合されることで、社会と経済が調整される機能面を示す。これが「制度化された過程としての経済」であり、人間と環境との相互作用に一定のパターンが形成されることを意味する。「制度化された過程としての経済」とは、経済的行為を行なう人間が、一定の状況の中で何らかの社会的諸条件の制約を受けることを意味する。ここで経済的行為に関わる社会関係が強調

される。この制度とは広く政治や宗教のような非経済的制度も含めて考えることができる。特に市場メカニズムが発達する以前の社会においては、非経済的制度が経済的行為を規定していた。慣習や習俗、親族の掟により規定される経済は、社会と密接な関係があったというよりも、むしろ社会に従属していた。

こうして「実体・実在的経済」は、「人とその環境とのあいだの、制度化された相互作用の過程」とされる²¹⁾。それは、人間と環境との相互作用と、その経済過程の制度化によって示されるが、前者は人間と自然、人間と人間との相互作用を、後者は経済が社会的に統合されることを意味する。ここから「場所の移動」と「占有の移動」という二種類の経済的行為の相互作用による経済過程を基本とし、この経済過程が社会的に統合されることで経済の諸制度が生み出される²²⁾。「場所の移動」は輸送（流通）と生産を示し、「占有の移動」は「持ち手」（hand）の変化として取引と処分を示す。取引は「持ち手」間の双務的な移動をさし、処分は「持ち手」からの一方的な移動を意味する。この「持ち手」とは財とサービスの所有能力をもつ個人あるいは人々の集団をさす。「場所の移動」が経済過程の中の狭義の経済とするなら、「占有の移動」は財とサービスに関わる権利・義務関係までも含めた広義の経済過程である。そこには経済以外の法律などの広い意味での社会関係が内包されている。

(2)ポランニー命題1（経済の社会的構造命題） —「社会に埋め込まれた経済」

「社会に埋め込まれた経済」と「制度化された過程としての経済」は、「実体・実在的経済」の本質を示すものであり、本来同じことを意味

19) op. cit., "Societies and Economic Systems" and "Selected References to 'Societies and Economic Systems'," (1944) 1957, p.46 and p.272. 「社会と経済システム」, 『社会と経済システム』への文献ノート抜粋, 前掲訳書『大転換』, 61頁及び370頁。

20) ibid. "Evolution of the Market Pattern," p.57. 「市場パターンの進化」, 同上訳書, 76頁。

21) op. cit., "The Economy As Instituted Press", (1957) 1971, pp.243-270. 「制度化された過程としての経済」, 前掲訳書『経済の文明史』, 265頁。

22) op. cit., 1977, pp.31-34. 「実体=実在としての経済—相互作用と諸制度—」, 前掲訳書『人間の経済』(I), 81-87頁。

するものであるが、ここでは分析上分けて、ポランニーの経済社会学を考えてみたい。

「社会に埋め込まれた経済」は、社会における経済の位置を示すものである。これを「実体・実在的経済」の構造命題と呼ぶことにしよう。それではこの社会は何を意味するのであろうか。それは既述したように社会関係や社会集団を意味する。結局、理想社会としては共同体を念頭に置いていることは間違いないだろう。社会は行為レベルと社会集団や地域社会という社会レベルに大別できる。ポランニーは経済的行為（経済過程）、経済制度、経済システムの各レベルから経済を捉えている。これらを組合せると、経済過程としての経済的行為が社会的行為（社会関係）の中に埋め込まれている場合（ケース1）、経済的行為が社会集団（社会組織）の中に埋め込まれている場合（ケース2）、経済システム（経済制度の集合体としての経済システムという意味で、ここでは経済システムだけをあげている）が社会的行為（社会関係）の中に埋め込まれている場合（ケース3）、経済システムが社会集団（社会組織）の中に埋め込まれている場合（ケース4）の四つのケースが想定される。「社会に埋め込まれた経済」は、この四つの視点から見ることができる。

このうちポランニーは経済的行為のレベルから分析を始め、経済的行為が社会的行為であることを示す。「社会的行為は、経済過程の一部を形成するかぎり、経済的と呼ばれるし、制度も、そのような行為をそのなかに集中させている程度のいかんによって、経済的とよばれ、また、経済過程のどんな構成要素も経済的な要素とみなされる²³⁾」。こうして経済過程が社会的行為（社会関係）の中に埋め込まれている点から、経済過程が社会的に統合される形態を導いた。さらに経済的行為が社会集団（社会組織）によって規定されることを示す。既にある社会構造が経済過程を決めるという考えには、「機

能的社会観」が反映されている。

経済的行為の相互作用である経済過程は、それだけでは経済制度を作り出さない。経済過程は社会的行為（社会関係）の中に埋め込まれているため、それに見合う社会集団（社会組織）を必要とする。それは単なる個人の行為の集合ではなく、一定の社会構造を前提にすることで、経済の統一性と安定性が保たれるという指摘である。「ここで重要なのは、問題の個人的行動の単なるよせ集めだけでは、そのような構造は創り出されないという事実である。個人間における互酬行為は、対外的な親族集団のシステムのような、対称的に組織された構造が存在する場合にのみ経済を統合する、しかし親族システムは、個人的レベルでの単なる互酬的行為の結果としては絶対に生じない²⁴⁾」。経済過程が社会的に制度化されるために、物的財の生産と分配のメカニズムである経済システムも、社会的諸関係と関わり、たとえば親族システムのような社会組織の中で機能することになる。こうして経済的行為のレベルから経済システムのレベルに至るまで、社会関係や社会組織と経済が密接な関係をもつことになる。

19世紀の経済システムでは、社会の他の部分である親族組織や政治、宗教のシステムなどから制度的に区分され、物的な財の生産と分配が、市場という自己制御メカニズムを通してなされてきた²⁵⁾。この経済システムを支えたのは、身分と契約という法の側面である。メインは、近代社会を契約により、古代社会を身分によって規定した。テンニースも、契約タイプの社会がゲゼルシャフトであり、身分タイプの社会がゲマインシャフトであるとした。これらは歴史の発展段階区分としては有効であるが、単純な二分法区分では経済諸制度の歴史分析が十分ではないとされる。

24) ibid. p.251. 同上訳書、270 頁。ここには全体は単なる部分の集合以上のものであるという「創発特性」(emergent property) の問題が提起されている。

25) op. cit., 1977, pp.47-56. 「社会に埋め込まれた経済」, 前掲訳書『人間の経済』(I), 104—119 頁。

23) op. cit. (1957) 1971. p.249. 前掲訳書『経済の文明史』, 267 頁。

ポランニーはこの重要な身分と契約、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトの概念を、「実体・実在的経済」の分析に応用する。マリノフスキーやトゥルンヴァルトらの人類学によると、トロブリアンド諸島で見られる部族社会の経済は、物的財の生産と分配が非経済的種類の社会関係の中に埋め込まれていた。そこでは経済システムが他の非経済的制度の作用による一つの副産物にすぎなく、社会組織の担い手としての親族関係が中心となり、労働の分割や土地の管理処分、仕事の組織、相続などが行なわれていた。経済関係は、一方の極に「純粹贈与」が、他方に商業的交易があり、関連する社会的関係のタイプと特定の仕方で結付いていた。

それではいつ、どのようにしてこの経済は社会から分離したのであろうか。ポランニーは古代社会の分析から進める。経済的取引の出現の時期は、部族社会からアルカイックな社会（古代社会）への転換期にかけてであり、経済的なものが「生活様式」や「身分」、「恵みの財」という社会関係の中に埋め込まれた状態の中から次第に出現してくる²⁶⁾。アルカイックな社会においては、共同社会の連帯の維持こそ、経済的諸制度の発展を支配する基本原理であり、それは共同体的連帯に基づく生活であった。そこでは、経済的取引の出現が社会的結束に対する強い要求と関係していた。

しかしここでの経済的取引は等価交換であった²⁷⁾。「取引や処分を妥当にするひとつの条件とは、片方の側に私益のための利用を含まないこと、および等価を維持する公正なものであること、であった²⁸⁾」。交換は等価と結付いた経済的取引であり、それは現存する社会的関係と価値を維持するために行なわれた点に注意する必要がある。貨幣も等価のために用いられる限り、それは交換手段ではなく、価値尺度とし

ての機能を果たすに過ぎない。部族社会においては、等価は慣習や伝統の問題として処理されるが、アルカイックな社会においては、等価を制度化する仕方が問題とされる。ここに経済的取引に関わる取決めが生れる。

部族社会の解体とともに、交易や貨幣、市場の有用性が高まるが、ここで利得の原理を容認する方向と、それを排除する方向の二つを考える。前者が小農民社会においても見られたのに対して、後者は灌漑型帝国に多いことを指摘する²⁹⁾。灌漑型帝国の国家が、こうした利得の原理を抑制する方向に作用したのは、支配的な経済的行為として財の再分配が見られたからである。バビロニアやアッシリアの地域がそうであり、バビロニアのタルムードは現在もなおイスラム教典の中に、利得抑制の原理として残っている。これはインドネシアの村落において、強力な中央統制が相互扶助的な灌漑労役のネットワークを生み出している点と共通する。「利得ぬきの取引を可能にした等価と、リスクなしの処分を交易システムへと組織化する法的取決めとは、ともに、統合の再分配的形態が支配する結果であった³⁰⁾」。ここでは法により正当化された利得なしの取引と、交易における規制された管理処分が、市場への発展を回避し、非取引的方向への道をたどることになる。こうした非市場経済の分析の中に、我々はポランニーの「人間の経済」への限り無い希求を見るのである³¹⁾。

29) *ibid.*, pp.73-74. 「正義、法、自由の経済的役割」、同上訳書、148—150 頁。

30) *ibid.*, p.74. 同上訳書、150 頁。

31) 日本の多くの経済社会学者も、この共同体という経済の母なる体内に戻ることを理想としていた。たとえば、それが社会主義、共産主義への道であろうと、最後はこの共同体に通じる道を求めたのは、それが「人間の経済」の原型であり、経済と社会の本来の関係を示すものだからであろう。パイオニアと呼ばれるべき日本の経済社会学者については、拙稿を参照されたい。恩田守雄「日本における経済社会学の源流」『社会学部論叢』流通経済大学社会学部、第4巻、第2号、1994年、23—57頁。

26) *ibid.*, pp.57-62. 「経済的取引の出現」、同上訳書、120—129 頁。

27) *ibid.*, pp.63-72. 「アルカイックな社会における等価」、同上訳書、130—147 頁。

28) *ibid.*, p.68. 同上訳書、138 頁。

経済と社会の関係について、「社会に埋め込まれた経済」というポランニー命題を、ここでは次の三つのパターンから現代社会における意味を考えたい。一つは「社会に埋め込まれた経済」（社会に内在する経済）で、これは「埋め込み」の最も強い形態であり、ポランニーの言う「実体・実在的経済」の形態である。これと対をなすのが「経済に埋め込まれた社会」（社会に外在する経済）であり、経済が社会から独立し、自律的なシステムをもつ形態である。これが極端な場合、経済から社会に対する「埋め込み」の程度が強くなり、「経済主義」が徹底されると、経済が社会を内包することになる。この両者の中間形態として、「経済と社会の相互浸透」（経済と社会の相互作用）の状態が考えられ、これは経済と社会の対立・緊張関係を示したものであり、経済から社会へ、あるいは社会から経済への相互浸透の状態にある。

「社会に埋め込まれた経済」と「経済に埋め込まれた社会」がそのシステムの構造から見て均衡状態にあるとすれば、「経済と社会の相互浸透」は不均衡状態、すなわち変動過程にあるものと考えられる。以上三つの経済と社会の形態はそれらの過程・制度・システムの各レベルとクロスさせて分析することにより、「社会に埋め込まれた経済」という構造がより鮮明になる。

原始経済、古代経済、中世の荘園経済、近・現代の市場経済を、この三つの構造から見ると、原始経済、古代経済、中世の荘園経済等は「社会に埋め込まれた経済」の形態を示し、近代市民社会の市場経済は「経済と社会の相互浸透」の形態、さらに現代の特に先進国に見られる市場経済は「経済に埋め込まれた社会」の形態としてモデル化できよう。近代は経済が社会から自律する過渡期とも言え、ポランニーはその契機を賃金と地代が市場価格として示される労働と土地の商品化に見た。

「人間の経済」は、もともと人間の社会的諸関係の中に埋め込まれていた。それが近代市民社会の成立以降、18世紀末からの産業の発展

に伴い、19世紀は統制的市場から自己調整的市場が支配的となった。「社会関係のなかに埋め込まれていた経済システムにかわって、今度は社会関係が経済システムのなかに埋め込まれてしまったのである³²⁾」。この移行が社会から経済システムが自律した「大転換」を意味した。従って、もう一度自律、肥大した経済システムを社会の統制下に置くことをポランニーは唱えた。社会から経済を位置付ける視点、ここに我々は経済社会学の分析視角の原点を見ることができる。

(3)ポランニー命題2（経済の社会的機能命題） —「制度化された過程としての経済」

生産も含まれモノに関わる移動である「場所の移動」と、所有権の移転であるヒトに関わる移動である「占有の移動」という人間と環境の相互作用である経済過程は、社会的に統合されるものとされる。この経済過程の社会的統合が制度化であり、「制度化された過程としての経済」は社会に対する一定の機能をもつ。この制度化とは、社会化と理解してもよいであろう。この「制度化された過程としての経済」を、ここでは「実体・実在的経済」の機能命題と呼ぶことにする。「社会に埋め込まれた経済」という構造命題同様、機能についても経済的行為レベルと経済システムレベルに分けて考えることができる。経済的行為が社会の諸関係を維持する機能を有する限り、それは統一性と安定性が与えられる。「普通、経済的秩序は、それを包み込む社会的秩序の一機能であるにすぎない」のであり、「経済システムは、社会組織の一機能にすぎないのである」とされる³³⁾。ただし、政治や文化を含めた全体社会に対する機能という視点は少なく、あくまでも社会的諸関係や社会集団（社会組織）に対する機能である点に注

32) op. cit., 1968, p.70. 「時代遅れの市場志向」, 前掲訳書『経済の文明史』, 49 頁。

33) op. cit., [1944] 1957, p.71. and p.49. 前掲訳書『大転換』, 95 頁及び 66 頁。

意しなければならない。

この「人間の経済」における制度化された経済過程は、「互酬」、「再分配」、「交換」という三つの統合形態による、経済の統一性と安定性によって可能となる。「実体・実在的経済」は、経済的行為が一定の統合の諸形態をもち、それを支える構造をもつ³⁴⁾。統合形態とは、「経済における財や人間の動きがつくりだすパターンを表わす図式」である³⁵⁾。この統合形態を支える構造が社会関係であり、社会集団（社会組織）であった。経済過程が社会的に制度化されるうえで、最も基本となる経済的行為をパターン化したものが統合形態に他ならない。統合形態は既に社会を背景にもつものであり、統合形態が社会に埋め込まれているのではない。経済過程はヒトとモノに関わる移動によって示されたが、この統合形態はヒトとモノに関わる移動が社会的に規定された経済的行為の軌跡を示す。

「互酬」は、「財、サービスの動き（あるいはそれらの配置）を対称的な配列の呼応点の間にえがきだす」行為とされ、「再分配」は「対象物が物理的に移動しようと、配置のみが推移しようと、中央に向かう動きと、そこからふたたび外に向かう動きとを示す」行為であり、「交換」は「システム内の分散した、あるいは任意の二点間の動きを示す」行為である³⁶⁾。このうち「交換」は次の三つに大別される。「場所の移動」に関わる「操作的交換」(operational exchange)、「占有の移動」に関わる交換として、設定されたレートによる「確定的交換」(decisional exchange)と、取引によって決められたレートによる「統合的交換」(integrative exchange)の三つである³⁷⁾。ポランニーは「互酬」、「再分配」、「交換」という三つの統合形態を示したが、始め「交換」ではなく、

「家政」を取上げていた。しかし、「互酬」、「再分配」、「交換」が「家政」の中に見られるように、それは統合のパターンとしてではなく、「家政」を一つの経済システムとして位置付けるようになった³⁸⁾。

これらの統合形態は、経済的行為が社会的機能をもつことを示している。すなわち、社会的布置構造と同時に社会的統合機能をもつ経済的行為が、「制度化された過程としての経済」である。これらの統合形態はその社会的背景として、それぞれ「対称性」、「中心性」、「市場」という制度的前提条件を有する。ここで「市場」という言葉が出てきて理解しにくいのが、これは財とサービスが売買される市場ではなく、財とサービスを売買する経済的行為者が、相互に他者を必要とするという意味での社会を意味しているものと解釈できる。これはその場で行為が完結し、しかも匿名性に支配された社会関係であることから、社会に準じた「準社会」と言ってもよいであろう。「対称性」、「中心性」、「市場」はいずれも社会関係の布置構造を示し、換言すれば「対称性」は相互扶助的な「ヨコの関係」であり、「中心性」は管理・統制が一点に集約され上下方向になされる「タテの関係」を示し、「市場」は個人が自由に会合する「第三の関係」として示される。この「市場」は「交換」の三つのタイプでは、取引レートに基づく価格決定市場に見られる。「互酬」、「再分配」、「交換」と「対称性」、「中心性」、「市場」との対応関係は、経済の社会的統合のパターンを示している。

具体的には、「互酬」は、対称的に組織された環境の中で、マリノフスキーの記述に見られるように、親族システムを背景にもつトロブリアンド諸島のクラ交易に見られる。「再分配」は、一つの集団内における財の分配をめぐり、

34) op. cit., 1977, pp.35-43. 「統合の諸形態と支える構造」, 前掲訳書『人間の経済』(I), 88-102頁。

35) ibid., p.36. 同上訳書, 89頁。

36) ibid., p.36. 同上訳書, 89-90頁。

37) op. cit., (1957) 1971, pp.254-255. 前掲訳書『経済の文明史』, 274-275頁。

38) 『大転換』においては、「互酬」、「再分配」、「家政」が統合形態とされ、「家政」は「自給自足」の社会組織をもつものとされた。op. cit., (1944) 1957, pp.43-55. 前掲訳書, 57-74頁。

中央への運動と外への運動の仲介物として一定の組織が存在し、慣習や法、中央決定によって分配がなされる。これはトロブリアンド諸島の初期国家に見られ、近代国家の租税システムがこれに該当する。「交換」は、利得を目指した財の相互的移動として、駆引きと折衝が中心となるが、これは市場メカニズムが要求する行動パターンである。

「対称性」と「中心性」という社会関係の布置構造によって示される社会は、社会の存在が経済的行為を規定しているという意味で「社会実在論」の社会である。これに対して「市場」のそれは、社会から切り離された、あるいは社会との関係が稀薄な個人から成り、社会よりも経済的行為者の存在が強調されるという意味で「社会名目論」の社会ということになろう。ポランニーは、経済を「社会実在論」の立場から位置付ける。すなわち「社会名目論」の「形式社会」に対峙される「形式的経済」を排し、「実体社会」の中に位置づけられる「実体・実在的経済」を主張してきた。

5. 結語

ポランニーの社会観と経済観を通して、経済社会学の分析視角の原点を求めてきた。ヴェーバーやマルクス、デュルケームやパーソンズという「古典的な経済社会学」に対して、今アメリカを中心として「社会的ネットワーク」などをキーワードとした「新しい経済社会学」が大きな潮流を形成しつつある³⁹⁾。

しかし、この「新しい経済社会学」もポランニー命題から出発していることを忘れてはならない。その意味でポランニーの社会と経済に対する視点のもつ意義は、きわめて大きいものと言えよう。

39) この「新しい経済社会学」の動向については、拙稿の書評 *The Sociology of Economic Life* (Granovetter, M. and Swedberg, R. eds., Boulder・San Francisco・Oxford: Westview Press, 1992.) を参照されたい。『社会学部論叢』流通経済大学社会学部、第5巻、第1号、1994年。